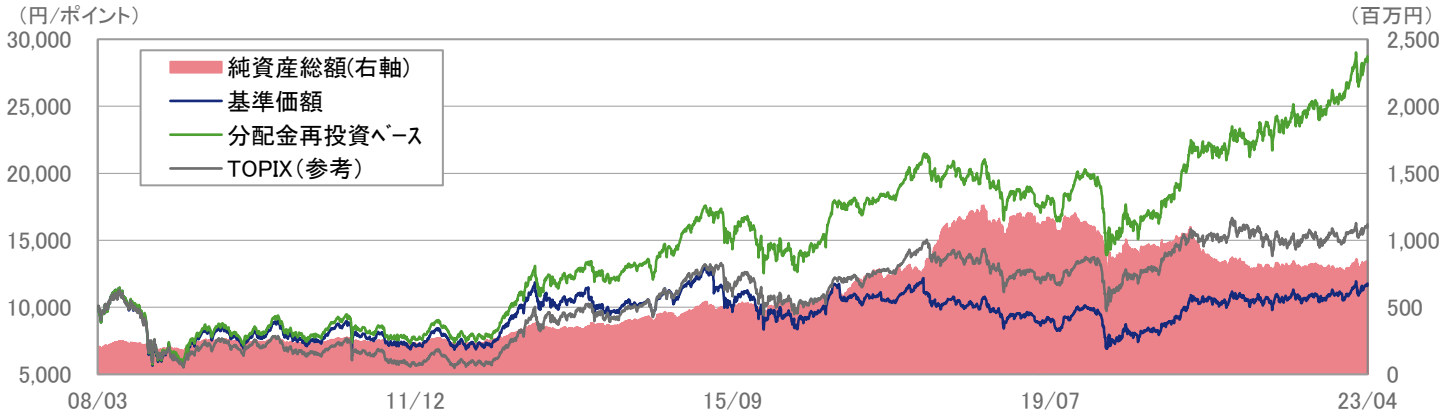


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 TOPIX(参考)の設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		(参考指数) TOPIX		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	28,745	-	2,057.48	-	-
過去1カ月	27,912	2.98	2,003.50	2.69	0.29
過去3カ月	26,708	7.63	1,975.27	4.16	3.46
過去6カ月	24,795	15.93	1,929.43	6.64	9.29
過去1年	23,647	21.56	1,899.62	8.31	13.25
過去3年	15,689	83.21	1,464.03	40.54	42.68
設定日来	10,000	187.45	1,271.15	61.86	125.59

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 当ファンドはベンチマークを設定していませんが、参考指数としてTOPIXを掲載しています。
※3 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
国内株式現物	97.6
プライム市場	97.6
スタンダード市場	-
グロース市場	-
国内株式先物	-
短期資産等	2.4
合計	100.0

※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2023/04/10	50
2023/01/10	520
2022/10/11	50
2022/07/11	390
2022/04/11	50
2022/01/11	500
設定来合計	9,390

※ 1万口当たりの実績です。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	11,812	11,472	+340
純資産総額 (百万円)	847	825	+21

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

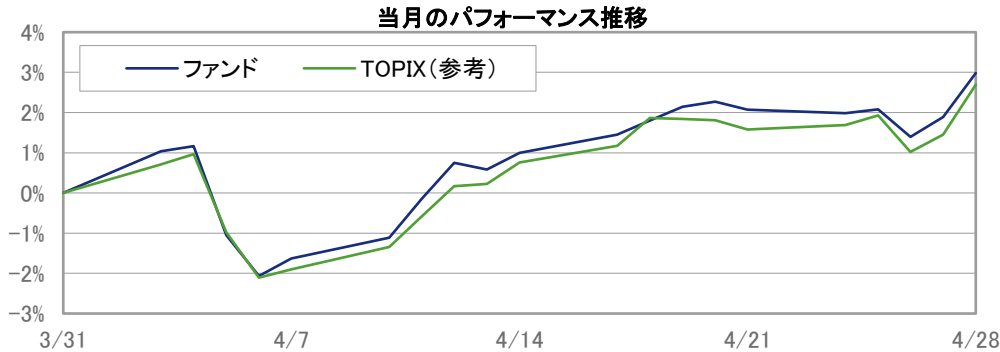
	基準価額 (円)	日付
設定来高値	12,920	2015年6月1日
設定来安値	5,630	2008年10月27日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用概況

当月末の基準価額(月中分配金込み)は、11,812円(前月比+340円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+2.98%となり、参考指数のTOPIXの月間騰落率は+2.69%となりました。

■ 4月の市場動向と運用状況



＜ご参考＞予想配当利回り

ファンド	TOPIX(参考)
4.15%	2.62%

※ 上記の予想配当利回りは、個別の銘柄の予想配当利回りを、保有資産のウェイトで加重平均したものです。(各種データを基に当社が作成)

※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

市場動向

4月の日本株式市場は上昇しました。上旬は、米国の軟調な経済指標の発表を受け景気敏感株を中心に下落する場面もあったものの、日銀新総裁の就任会見において当面の現行政策維持が示唆されたことや、米国著名投資家による積極的な日本株追加投資姿勢などが好感され、日本株は上昇しました。中旬から下旬にかけては、企業決算発表を控え一進一退の展開が続く中、月末に行われた日銀金融政策決定会合において政策現状維持が決定されたことが相場の安心感につながり日本株は一段高となり、月末のTOPIXは2,057.48ポイントとなりました。

業種別では、米国の景気後退懸念が燃る中、鉄鋼や金属製品といった海外売上高比率が高く景気敏感な業種が軟調推移となった一方、建設業や電気・ガス業、陸運業などの国内売上高比率が高く景気動向に左右されづらい業種を中心に上昇しました。その他製品がトップパフォーマンスとなり、以下、建設業、電気・ガス業、陸運業、食料品が続きました。一方、鉄鋼がワーストパフォーマンスとなり、以下、証券・商品先物取引業、金属製品、非鉄金属、電気機器が続きました。

運用状況

月間の運用実績は、参考指数であるTOPIXの騰落率+2.69%に対して、当ファンドは+2.98%となり、TOPIXを上回るパフォーマンスとなりました。株式の組入比率は97.6%(月末)と高位な組み入れを継続しました。また、ファンドで保有している銘柄の予想平均配当利回りは4.2%で、TOPIXの2.6%と比べて高い水準としています。

参考指数であるTOPIXとのパフォーマンス比較では、DCM ホールディングス(小売業)や芙蓉総合リース(その他金融業)、大和ハウス工業(建設業)などの銘柄を保有していたことや、キーエンス(電気機器)や信越化学工業(化学)などの銘柄を保有していなかったことが、主なプラス要因となりました。一方で、日本製鉄(鉄鋼)や神戸製鋼所(鉄鋼)などの銘柄を保有していたことや、ソニーグループ(電気機器)や任天堂(その他製品)などの銘柄を保有していなかったことが、主なマイナス要因となりました。業種の観点では、建設業の銘柄を多く保有していたことなどがプラス寄与となりましたが、一方で、鉄鋼の銘柄を多く保有していたことなどはマイナス寄与となりました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

市場見通し

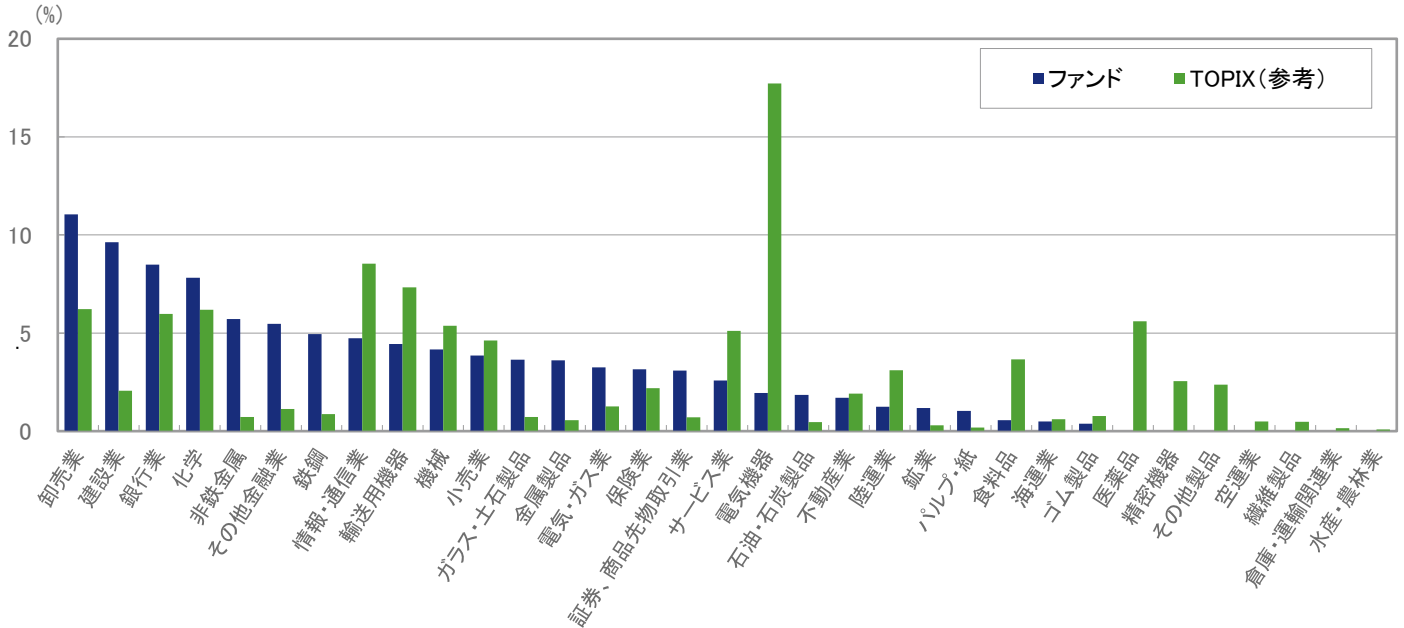
日本株式について、製造業の回復など経済活動の再開や入国制限撤廃に伴うインバウンド需要の復調が企業業績の押し上げ要因となることが想定されるものの、円高の進展に伴う前年度対比の企業業績悪化やグローバル景気の後退に留意が必要です。また、日銀の政策修正リスクには留意が必要なが、グローバルに見て相対的に緩和的な金融環境が継続する中、PERなどバリュエーションの観点で割高感も限定的と考えます。但し足許の国内企業は、他地域に遅れて業績鈍化が進行していることに鑑み、日本株は下落を見込みます。

運用方針

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に注目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

※運用担当者のコメントは4月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 業種別組入比率



※1 業種分類は東証33分類に基づいています。
※2 比率は国内株式現物対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	組入比率 (%)	予想配当利回り (%)
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3	4.1
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2	3.8
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.0	5.6
4	住友電気工業	非鉄金属	2.0	2.9
5	伊藤忠商事	卸売業	2.0	3.1
6	MIXI	サービス業	1.9	4.1
7	神戸製鋼所	鉄鋼	1.9	4.1
8	丸紅	卸売業	1.9	4.1
9	日本製鉄	鉄鋼	1.8	6.2
10	本田技研工業	輸送用機器	1.7	3.5

※比率は国内株式現物対比です。

組入銘柄総数: 100銘柄

■ 組入上位10業種

業種	比率 (%)
卸売業	11.0
建設業	9.6
銀行業	8.5
化学	7.8
非鉄金属	5.7
その他金融業	5.5
鉄鋼	4.9
情報・通信業	4.7
輸送用機器	4.4
機械	4.2
その他	33.6

■ 主な売買銘柄

	買付				売付			
	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
1	関西電力	6,500	8,684	1,336	東京エレクトロニクス	1,400	11,340	8,100
2	日本曹達	1,600	7,337	4,586	芝浦機械	2,500	7,668	3,067
3	大和工業	1,300	7,007	5,390	東プレ	2,700	3,473	1,286
4	KHネオケム	2,500	5,782	2,313	ユニプレス	3,400	3,002	883
5					九州電力	3,400	2,669	785
6								
7								
8								
9								
10								

※平均単価=金額÷株数

商品の特色

- 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄を中心に投資を行います。
- 運用にあたっては、国内の株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定により、安定した配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
- 原則として、年4回の分配を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位を保ちますので、基準価額は大きく変動することがあります。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなる場合があります。
信託期間	無期限(設定日:2008年3月3日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	1月、4月、7月、10月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては税引き後、無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年2回(1月、7月)及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.30%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.056%(税抜0.96%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- 東証株価指数(TOPIX)の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。